

誓約書兼同意書

(あて先) 宇都宮市長

貴市の入札参加資格審査申請にあたり、下記の事項について誓約し、同意します。

令和 年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

記

- 1 申請内容及び提出書類の全ての記載事項は、事実と相違ありません。
- 2 私及び当社の役員、当社の使用人、当社の経営に事実上参加している者は、（宇都宮市暴力団排除条例（平成23年条例第37号）にいう。以下同じ。）暴力団及び暴力団員又は密接関係者ではありません。
- 3 私及び当社の役員、当社の使用人、当社の経営に事実上参加している者は、暴力団及び暴力団員又は密接関係者との契約や私的交際等いかなる名目であっても関係を持たず、暴力団及び暴力団員等又は密接関係者の不当介入に対しては、貴市や警察等の関係機関と協力の上、その排除の徹底を図ります。
- 4 資格審査時及び登録期間内に市税の滞納の有無について調査すること並びに入札参加有資格者名簿に登録された内容を公表することに同意します。
- 5 この誓約に虚偽があり、又はこの誓約に反した場合は、貴市の入札参加資格を失うことに同意します。

申請者状況調書

商号又は名称	
--------	--

◎各項目について、令和8年10月1日現在の状況を記入してください。

	項目	状況記入欄		備考
1	創業年月日			記入例：H22.4.1
2	総従業員数		人	常時雇用している人数を記入
3	宇都宮市内の事業所等設置状況(本店を含む。)	☐ あり ☐ なし		
4	資本金額(法人のみ)		千円	登記事項証明書に記載の額を、千円未満切捨てで記入
5	流動資産		千円	貸借対照表に記載の額を、千円未満の端数がある場合は切捨てで記入
	流動負債		千円	
6	《法人》	自己資本額(純資産合計)	千円	
	《個人》	期首資本金(A)	千円	元入金
		事業主借勘定(B)	千円	事業主借
		事業主貸勘定(C)	千円	事業主貸
		事業主利益(損失)(D)	千円	青色申告特別控除前の所得金額
		自己資本額合計(A+B-C+D)	千円	

登録希望業種調書1

◎ 入札に参加を希望する業種について記入してください。 ※売上高がない業種は申請できません。

(業種コード) 業種	売上高(千円)			技術職員数(人)		
	前々事業年度決算額	前事業年度決算額	2事業年度平均	甲	乙	その他
☐ (3010) 測量業務				(A)	(B)	
☐ (3020) 土木関係建設 コンサルタント業務				(C)	(D)	
☐ (3030) 建築関係建設 コンサルタント業務				(E)	(F)	
☐ (3040) 地質調査業務				(G)	(H)	
☐ (3050) 補償関係 コンサルタント業務					(I)	

登録希望業種調書 2

商号又は名称	
--------	--

◎ 登録部門及び希望する業務内容(部門)について記入してください。(「○」を記入してください。)

業種	業務内容(部門)	登録	希望	業種	業務内容(部門)	登録	希望	
業測 務量	測量一般			建設 コンサル タント 業務	河川、砂防及び海岸・海洋			
	地図の調製				港湾及び空港			
	航空測量				電力土木			
建築 関係 建設 コンサル タント 業務	建築一般	/			道路			
	意匠				鉄道			
	構造				上水道及び工業用水			
	暖冷房				下水道			
	衛生				農業土木			
	電気				森林土木			
	建築積算				水産土木			
	機械積算				廃棄物			
	電気積算				造園			
	工事監理(建築)				都市計画及び地方計画			
	工事監理(電気)				地質			
	工事監理(機械)				土質及び基礎			
	調査				鋼構造及びコンクリート			
	耐震診断				トンネル			
	地区計画及び地域計画				施工計画、施工設備及び積算			
地質調査業務					建設環境			
補償 関係 コンサル タント 業務	土地調査				機械			
	土地評価				電気電子			
	物件				交通量調査	/		
	機械工作物				環境調査			
	営業補償・特殊補償				経済調査			
	事業損失				分析・解析			
	補償関連				宅地造成			
	総合補償				電算関係			
	不動産鑑定				計算業務			
					資料等整理			
					施工管理			

注1 「登録」・「希望」に○を記入する場合に必要な国の登録規程等による登録は、下表のとおりです。

業種・部門		国の登録規程等による登録	「登録」	「希望」
測量業務		測量法第55条による測量業者の登録	必要	必要
建築関係建設 コンサルタント業務	建築一般	建築士法第23条による建築士事務所の登録	必要	必要
	その他(意匠～地区計画 及び地域計画)	—	—	—
地質調査業務		地質調査業者登録規程第2条による登録	必要	—
補償関係 コンサルタント業務	補償コンサルタント	補償コンサルタント登録規程第2条による登録	必要	—
	不動産鑑定	不動産の鑑定評価に関する法律第22条による不動産 鑑定業者の登録	必要	必要
土木関係建設 コンサルタント業務	建設コンサルタント	建設コンサルタント登録規程第2条による登録	必要	—
	その他(交通量調査～ 施工管理)	—	—	—

注2 「登録」に○を記入した場合は、その登録を証明する書類を添付してください。

注3 「工事監理(建築)」・「工事監理(電気)」・「工事監理(機械)」を希望するのは、自身が設計した案件以外の工事に
係る監理業務を含めて希望する方に限ります。

技術職員調書 1

商号又は名称	
--------	--

◎ 常勤の技術職員の人数について記入してください。

業種	技術職員数(甲)と算定する資格			人数	技術職員数(乙)と算定する資格		人数	
	資格	部門	選択科目		資格	部門		
測量	測量士				測量士補			
	(A) 計				(B) 計			
土木関係建設コンサルタント	技術士	機械部門	機械設計		R C C M	一級土木施工管理技士		
			流体機器			環境計量士(濃度関係)		
			機械ダイナミクス・制御			環境計量士(騒音・振動関係)		
		電気電子部門	電力・エネルギーシステム			第一種電気主任技術者		
			電気応用			電気通信主任技術者(伝送交換)		
			電子応用			電気通信主任技術者(線路)		
			情報通信					
		建設部門	電気設備			河川、砂防及び海岸・海洋部門		
			土質及び基礎			港湾及び空港部門		
			鋼構造及びコンクリート			電力土木部門		
			都市及び地方計画			道路部門		
			河川、砂防及び海岸・海洋			鉄道部門		
			港湾及び空港			上水道及び工業用水道部門		
			電力土木			下水道部門		
			道路			農業土木部門		
			鉄道			森林土木部門		
			トンネル			造園部門		
			施工計画、施工設備及び積算			都市計画及び地方計画部門		
			建設環境			地質部門		
			上下水道部門	上水道及び工業用水道			土質及び基礎部門	
		下水道				鋼構造及びコンクリート部門		
		農業部門	農業農村工学			トンネル部門		
		森林部門	森林土木			施工計画、施工設備及び積算部門		
		水産部門	水産土木			建設環境部門		
		情報工学部門	コンピュータ工学			機械部門		
			ソフトウェア工学			水産土木部門		
			情報システム			電気電子部門		
		応用理学部門	情報基盤			廃棄物部門		
地質			建設情報部門					
総合技術監理部門 上記各部門に限る								
A P E C エンジニア								
(C) 計				(D) 計				
建築関係建設コンサルタント	構造設計一級建築士				二級建築士			
	設備設計一級建築士				建築積算士(建築積算資格者)			
	一級建築士(構造設計一級建築士及び設備設計一級建築士を除く。)							
	建築設備士							
(E) 計				(F) 計				
地質調査	技術士	建設部門	土質及び基礎		地質調査技士			
		応用理学部門	地質					
		総合技術監理部門	上記各部門に限る。					
(G) 計				(H) 計				
補償関係コンサルタント					不動産鑑定士			
					土地家屋調査士			
					司法書士			
					補償業務管理士			
					(I) 計			
その他技術者	土地区画整理士				上級土木技術者(橋梁)コースB			
	主任点検診断士(橋梁:コンクリート橋)							
	点検診断士(橋梁:コンクリート橋)							
	社会基盤メンテナンスエキスパート(橋梁:コンクリート橋)							
	一級構造物診断士(橋梁:コンクリート橋)							
コンクリート診断士(橋梁:コンクリート橋)								

注1 常勤の技術者を計上してください。他社と兼業している技術者及び自営業を兼業している技術者は、計上しないでください。

注2 1人の技術者が2種類以上の資格を有する場合は、それぞれの資格に計上してください。ただし、同一の業務内で同種の資格を有する場合(1・2級や士・士補の両方の資格を有する場合は、上位の資格にのみ計上してください。
(例:ある技術者が「測量士」と「測量士補」の両方の資格を有している場合は、「測量士」に計上)

注3 表に記載のない資格を有する職員がいる場合は、「その他技術者」欄の余白に資格名と人数を記載してください。

商号又は名称	
--------	--

◎ 登録を希望する業種ごとに、資格、技術職員の氏名、実務経験等について、作成してください。
※ 別紙による提出も可能です。本書には「別紙参照」と記入し、本書のすべての項目が記載された同様の書類を業種ごとに作成し、資格ごとにまとめて記載したものを添付してください。

業種								
資格		取得年月日				技術職員氏名	実務経験	実務経験年数
名	称					技術士の選択科目 又はRCCMの部門		
					年			
			月		日			
					年			
			月		日			
					年			
			月		日			
					年			
			月		日			
					年			
			月		日			
					年			
			月		日			
					年			
			月		日			
					年			
			月		日			
					年			
			月		日			
					年			
			月		日			
					年			
			月		日			
					年			
			月		日			
					年			
			月		日			
					年			
			月		日			
					年			
			月		日			
					年			
			月		日			
					年			
			月		日			
					年			
			月		日			
					年			
			月		日			

注 1 資格ごとにまとめて記載してください。
注 2 「資格」欄には、業務に関する法令等による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたもの（例：測量士、1級建築士）を記入してください。技術士は選択科目まで、RCCMは部門まで記入してください。
注 3 「実務経歴」欄には、当該業種に従事した際の職務（仕事の内容）を記入してください。
注 4 「実務経験年数」欄には、当該業種に従事した年数を記入してください。

商号又は名称

◎ 登録を希望する業種ごとに、資格、技術職員の氏名、実務経験等について、作成してください。

※ 別紙による提出も可能です。本書には「別紙参照」と記入し、本書のすべての項目が記載された同様の書類を業種ごとに作成し、資格ごとにまとめて記載したものを添付してください。

業種	資格					技術職員氏名	実務経験	実務経験年数
名 称	技術士の選択科目 又はRCCMの部門	取得年月日			所屬営業所名			
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					

注1 資格ごとにまとめて記載してください。

注2 「資格」欄には、業務に関する法令等による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたもの（例：測量士、1級建築士）を記入してください。技術士は選択科目まで、RCCMは部門まで記入してください。

注3 「実務経歴」欄には、当該業種に従事した際の職務（仕事の内容）を記入してください。

注4 「実務経験年数」欄には、当該業種に従事した年数を記入してください。

商号又は名称

◎ 登録を希望する業種ごとに、資格、技術職員の氏名、実務経験等について、作成してください。

※ 別紙による提出も可能です。本書には「別紙参照」と記入し、本書のすべての項目が記載された同様の書類を業種ごとに作成し、資格ごとにまとめて記載したものを添付してください。

業種	資格					技術職員氏名	実務経験	実務経験年数
名 称	技術士の選択科目 又はRCCMの部門	取得年月日			所屬営業所名			
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					
			年					
		月	日					

注1 資格ごとにまとめて記載してください。

注2 「資格」欄には、業務に関する法令等による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたもの（例：測量士、1級建築士）を記入してください。技術士は選択科目まで、RCCMは部門まで記入してください。

注3 「実務経歴」欄には、当該業種に従事した際の職務（仕事の内容）を記入してください。

注4 「実務経験年数」欄には、当該業種に従事した年数を記入してください。

技術職員調書 2

商号又は名称	
--------	--

◎ 登録を希望する業種ごとに、資格、技術職員の氏名、実務経験等について、作成してください。
※ 別紙による提出も可能です。本書には「別紙参照」と記入し、本書のすべての項目が記載された同様の書類を業種ごとに作成し、資格ごとにまとめて記載したものを添付してください。

業種																			
資格												取得年月日				技術職員氏名		実務経験	実務経験年数
名 称		技術士の選択科目 又はRCCMの部門														所属営業所名			
														年					
														日					
														年					
														月					
														年					
														月					
														年					
														月					
														年					
														月					
														年					
														月					
														年					
														月					
														年					
														月					
														年					
														月					
														年					
														月					
														年					
														月					
														年					
														月					
														年					
														月					
														年					
														月					
														年					
														月					
														年					
														月					
														年					
														月					
														年					
														月					
														年					
														月					
														年					
														月					
														年					
														月					
														年					
														月					
														年					
														月					
														年					
														月					
														年					
														月					
														年					
														月					
														年					
														月					

注 1 資格ごとにまとめて記載してください。
注 2 「資格」欄には、業務に関する法令等による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたもの（例：測量士、1級建築士）を記入してください。技術士は選択科目まで、RCCMは部門まで記入してください。
注 3 「実務経歴」欄には、当該業種に従事した際の職務（仕事の内容）を記入してください。
注 4 「実務経験年数」欄には、当該業種に従事した年数を記入してください。

技術職員調書 2

商号又は名称	
--------	--

◎ 登録を希望する業種ごとに、資格、技術職員の氏名、実務経験等について、作成してください。
※ 別紙による提出も可能です。本書には「別紙参照」と記入し、本書のすべての項目が記載された同様の書類を業種ごとに作成し、資格ごとにまとめて記載したものを添付してください。

業種										
資格		取得年月日				技術職員氏名	実務経験	実務経験年数		
名	称					所屬営業所名				
					年					
			月		日					
					年					
			月		日					
					年					
			月		日					
					年					
			月		日					
					年					
			月		日					
					年					
			月		日					
					年					
			月		日					
					年					
			月		日					
					年					
			月		日					
					年					
			月		日					
					年					
			月		日					
					年					
			月		日					
					年					
			月		日					
					年					
			月		日					
					年					
			月		日					

注 1 資格ごとにまとめて記載してください。
注 2 「資格」欄には、業務に関する法令等による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたもの（例：測量士、1級建築士）を記入してください。技術士は選択科目まで、RCCMは部門まで記入してください。
注 3 「実務経歴」欄には、当該業種に従事した際の職務（仕事の内容）を記入してください。
注 4 「実務経験年数」欄には、当該業種に従事した年数を記入してください。

主観点に関する調書

商号又は名称	
--------	--

◎ 宇都宮市内に本店を有する事業者は以下の1～10について記入してください。

	項目	状況記入欄	備考(項目を達成している場合)
1	ISO9001取得状況	☐ 取得している ☐ 取得していない	令和8年10月1日現在有効な認証書等を提出
	SBT認定状況	☐ 認定されている ☐ 認定されていない	
	ISO14001取得状況	☐ 取得している ☐ 取得していない	
	エコアクション21取得状況	☐ 取得している ☐ 取得していない	
	ECOうつのみや21取得状況	☐ 取得している ☐ 取得していない	
2	災害時における本市への協力体制の状況		
	宇都宮市消防団協力事業所表示証交付状況	☐ 交付されている ☐ 交付されていない	
	宇都宮自衛消防協会への加入状況	☐ 加入している ☐ 加入していない	
	宇都宮危険物保安協会への加入状況	☐ 加入している ☐ 加入していない	
	宇都宮市との災害時協力協定締結状況 ※本市と直接締結しているものに限る。	☐ 締結している ☐ 締結していない	
	宇都宮市又は栃木県と災害時応援協定を締結している団体への加入状況	☐ 加入している ☐ 加入していない	加入団体名を下欄に記入
	宇都宮市防災協力事業所登録状況	☐ 登録している ☐ 登録していない	
3	障がい者雇用への取組状況		
	《雇用義務あり》雇用義務達成状況	☐ 達成している ☐ 達成していない	公共職業安定所に提出した「障害者雇用状況報告書」の控えを提出
	《雇用義務なし》雇用状況	☐ 雇用している ☐ 雇用していない	障害者手帳等の写し及び常勤性確認書類を提出
	宇都宮市障がい者サポート企業認定状況	☐ 認定されている ☐ 認定されていない	
4	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画提出状況	☐ 提出している ☐ 提出していない	同法の規定による一般事業主行動計画策定・変更届の控えを提出
	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画提出状況	☐ 提出している ☐ 提出していない	同法の規定による一般事業主行動計画策定・変更届の控えを提出
5	宇都宮市男女共同参画推進事業者表彰(きらり大賞)受賞状況	☐ 受賞している ☐ 受賞していない	
6	宇都宮まちづくり貢献企業認証取得状況	☐ 取得している ☐ 取得していない	
7	自治会加入状況	☐ 加入している ☐ 加入していない	宇都宮市様式「自治会加入・活動協力状況報告書」を提出
8	自治会活動協力状況	☐ 協力している ☐ 協力していない	
9	宇都宮市健康づくり事業者表彰受賞状況	☐ 受賞している ☐ 受賞していない	
10	エコ通勤優良事業所認証取得状況	☐ 取得している ☐ 取得していない	エコ通勤優良事業所認証・登録通知書の写しを提出

自治会加入・活動協力状況報告書

(あて先)宇都宮市長

次のとおり宇都宮市内自治会への加入・活動協力状況を報告いたします。

1 自治会加入状況（一般会員、法人会員、協賛会員、賛助会員等）

自治会名	
会費納入日	

2 自治会活動協力状況

自治会活動協力状況	自治会名			
	No		取組	
	実施日 実施期間等			具体的な内容

※ 自治会活動協力状況は、下記の「○対象となる自治会協力状況一覧」を参考に、令和6年10月1日から令和8年10月1日までに実施したものをご記入ください。
※ 法人の申請者の場合は、代表者や従業員ではなく、法人としての協力状況についてご記入ください。
上記、記載事項に相違ありません。

令和 年 月 日

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

○対象となる自治会協力状況一覧

No	取 組	具体的な内容
1	自治会活動への参加	・自治会主催の各種活動に参加している。 (例)清掃, 防犯, 防災, 交通安全, 河川整備, 公園整備 子どもの健全育成, 高齢者見守り 等
2	自治会施設や備品等の保守	・自治会所有の施設等の保守管理を行っている。 (例)集会所等や所有備品の整備, 維持 等
3	自治会イベント等に物資等の提供	・自治会イベント等に物資等を提供している。 (例)祭り, 体育祭, 敬老会等に物資等の提供 災害時での食料等の提供協定の締結 等
4	自治会活動の支援	・自治会活動の支援を行っている。 (例)社屋会議室や駐車場の貸出 社屋等に自治会イベント等のポスターの掲示 等

(宇都宮市使用欄)

受付番号	相手方番号	工事	コンサル
			○